

事前評価調書

I 事業概要																																																											
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）																																																										
地区名	しんなべた 新鍋田地区																																																										
事業箇所	ひがしすえひろ なべたちょう 弥富市東末広、鍋田町																																																										
事業のあらまし	<p>本地区は、弥富市の南部に位置しており、1970年に事業計画された「県営たん水防除事業 鍋田地区」において、1991年に末広第二排水機場、1981年に鍋田南部第二排水機場が設置され、地域の排水施設として重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、設置からそれぞれ31年、41年が経過し、地区内開発に伴い流出量が増加しているとともに、経年劣化に伴う排水能力の低下が見られ、湛水被害が生じる恐れがある。</p> <p>このため、排水機場の更新により排水能力を向上させることで、湛水被害を防止し、農業経営の安定と地域住民の暮らしの安全確保を図る。</p>																																																										
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>排水機場を整備し、農地・農業用施設及び公共施設等の湛水被害を防止する。 （基準雨量：341mm/3日、1/20年確率雨量）</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>																																																										
事業費	事業費		内訳																																																								
	32.7億円		■工事費 28.1億円、■用補費 0.1億円、■その他 4.5億円																																																								
事業期間	採択予定年度	2023年度	着工予定年度	2025年度	完成予定年度	2037年度																																																					
事業内容	排水機場 2箇所 ・末広第二排水機場（φ1000×1台、φ1200×1台） ・鍋田南部第二排水機場（φ1000×1台、φ1350×1台）																																																										
II 評価																																																											
①事業の必要性	1) 必要性	<p>末広第二排水機場、鍋田南部第二排水機場は、農業用排水機場として重要な役割を果たしているが、地区内開発に伴い流出量が増加するとともに、経年劣化に伴う排水能力の低下がみられ、農地等に湛水被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に排水機場を整備し、地域の湛水被害を未然に防止する必要がある。</p> <p>なお、本事業の整備水準は、湛水時間（受益地内の最低田面の湛水深が30cm以上である時間）を24時間以内にするとしている。</p>																																																									
	判定	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">末広工区</th> <th colspan="4">鍋田工区</th> </tr> <tr> <th>流出量 m³/s</th> <th>排水能力 m³/s</th> <th>湛水時間 hr</th> <th>判定 (24hr以内)</th> <th>流出量 m³/s</th> <th>排水能力 m³/s</th> <th>湛水時間 hr</th> <th>判定 (24hr以内)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧況(2009)※</td> <td>18.40</td> <td>10.48</td> <td>24</td> <td>満足している</td> <td>20.81</td> <td>16.00</td> <td>23</td> <td>満足している</td> </tr> <tr> <td>現況(2022)</td> <td>25.61</td> <td>8.54</td> <td>45</td> <td>満足していない</td> <td>25.24</td> <td>12.84</td> <td>34</td> <td>満足していない</td> </tr> <tr> <td>旧況と現況との差</td> <td>6.90 増加</td> <td>△1.94 低下</td> <td>21 増加</td> <td></td> <td>4.43 増加</td> <td>△3.16 低下</td> <td>11 増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>25.61</td> <td>11.32</td> <td>24</td> <td>満足している</td> <td>25.24</td> <td>16.2</td> <td>23</td> <td>満足している</td> </tr> </tbody> </table> <p>※旧況とは、地区内開発等の社会的変化が起こる前の状況である。</p>							末広工区				鍋田工区				流出量 m ³ /s	排水能力 m ³ /s	湛水時間 hr	判定 (24hr以内)	流出量 m ³ /s	排水能力 m ³ /s	湛水時間 hr	判定 (24hr以内)	旧況(2009)※	18.40	10.48	24	満足している	20.81	16.00	23	満足している	現況(2022)	25.61	8.54	45	満足していない	25.24	12.84	34	満足していない	旧況と現況との差	6.90 増加	△1.94 低下	21 増加		4.43 増加	△3.16 低下	11 増加		計画	25.61	11.32	24	満足している	25.24	16.2	23
	末広工区				鍋田工区																																																						
	流出量 m ³ /s	排水能力 m ³ /s	湛水時間 hr	判定 (24hr以内)	流出量 m ³ /s	排水能力 m ³ /s	湛水時間 hr	判定 (24hr以内)																																																			
旧況(2009)※	18.40	10.48	24	満足している	20.81	16.00	23	満足している																																																			
現況(2022)	25.61	8.54	45	満足していない	25.24	12.84	34	満足していない																																																			
旧況と現況との差	6.90 増加	△1.94 低下	21 増加		4.43 増加	△3.16 低下	11 増加																																																				
計画	25.61	11.32	24	満足している	25.24	16.2	23	満足している																																																			
	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																									
	【理由】	農業用排水機場による強制排水が必要な地域であり、受益面積の50%以上が農用地であることから、本事業により、能力低下した排水機場を早急に整備し、排水能力を向上させる必要がある。																																																									

1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】

区分		事前評価時 (基準年：2022)	備考	
費用 (億円)	事業費	21.8		
	関連施設の整備費用等 注)	125.9		
	合計 (C)	147.7		
効果 (億円)	作物生産効果	96.6	水稻、大豆、きゅうり、トマト、なす等	
	維持管理費節減効果	△ 5.4		
	災害防止効果（農業関係資産）	58.0		
	災害防止効果（一般資産）	23.4		
	災害防止効果（公共資産）	1.5		
	国産農産物安定供給効果	12.6		
	合計 (B)	186.7		
	(参考)	水稻作付面積(ha)	408.6	
	算定	畑作付面積(ha)	18.8	
	要因	その他	83.4	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.2		

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

※維持管理費節減効果は、施設が機能喪失した場合に安全管理上必要最低限となる維持管理費(事業なかりせば)と、計画施設の維持管理費(事業ありせば)の差額を効果額として算定するものであり、一般的にマイナス効果となる。

注) 関連施設の整備費用等の内訳

①当該施設

再整備費＋事業着工時点の資産価額－評価期間終了時点の資産価額

②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設（排水樋門、幹線排水路）

新規整備費＋再整備費＋事業着工時点の資産価額－評価期間終了時点の資産価額

※評価期間：55年（当該事業の工事期間15年＋40年）

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】

「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月農林水産省農村振興局整備部監修）による。

2) 貨幣価値化困難な効果

・事業が実施されなければ湛水被害が頻発化、激甚化し、営農者の経済的な負担や不安感から、耕作放棄の急速な進行が想定される。
 ・本事業の実施により安全・安心が確保され、営農が継続されることにより、食糧の安定供給が確保されるとともに、農地の保全が図られ、地域経済及び地域社会の持続が期待できる。

判定

A

A：十分な事業効果が期待できる。

B：十分な事業効果が期待できない。

【理由】

費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。

1) 事業計画																		合計
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037			
③事業の実効性	工種区分	未広第二	調査・設計	←	→													
			工事															
			・機場工									←						→
			・上屋工											←	→			
			・機械類工										←	→				
		・撤去工															←	→
		鍋田南部第二	調査・設計	←	→													
			工事															
			・機場工			←						→						
			・上屋工					←	→									
	・機械類工						←	→										
	・撤去工										←	→						
	事業費(億円)		8.2				13.2				11.3				32.7			
	2) 地元の合意形成	土地改良法に基づく地元申請の事業であり、地元の合意形成は図られている。																
3) 環境への影響	環境に著しい影響を及ぼさないよう、保全対象生物の工事区域外への一時移動、濁水・土砂流出の防止等の対策を実施する。																	
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。																
1) 代替案の比較検討結果	年間を通して降雨時に排水機場を稼働させるため、既設排水機場を運用しながら更新整備を行う必要がある。また、都市化に伴う流出量の増加に対してポンプ能力を増強する必要があるため、既設ポンプの補修による対応は困難である。 このことから新設に代わる手段はなく、現計画が最も妥当である																	
判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。																
	【理由】	経済性、現地状況から、最も妥当な事業計画である。																
Ⅲ 対応方針（案）																		
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容																		
■対象（事業完了後5年目） □対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業後の湛水被害の有無を確認 ※事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合、その降雨により評価する。事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。																		
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見																		
新鍋田地区の対応方針（案）[事業実施]を了承する。																		
Ⅵ 対応方針																		
事業実施																		